

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	11,620,783	11,789,669			実質収支比率	2.7			1.9																																																																																																																																															
市町村名	豊前市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	11,393,774	11,509,381	経常収支比率	92.5	89.1																																																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	227,009	280,288	(※1)	(99.2)	(97.0)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,741	151,113	標準財政規模	6,953,326	6,930,543																																																																																																																																																			
					中部	×	実質収支	186,268	129,175	財政力指数	0.48	0.49																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	27,031	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	57,093	19,397	公債費負担比率	16.1	14.9																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	28,104				過疎	×	積立金	101,400	2,656	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-3.8				山振	○	繰上償還金	79,812	1,635	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	27,445	第1次	844	1,139	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	23.03.31(人)	27,666		7.2	9.1	指数表選定	○	実質単年度収支	238,305	23,688	実質公債費比率	13.0	14.1																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.8	第2次	3,735	3,901			基準財政収入額	2,703,760	2,575,129	将来負担比率	79.2	99.4																																																																																																																																																		
	面積(km ²)	111.17		32.0	31.0			基準財政需要額	5,701,387	5,600,840	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	243	第3次	7,085	7,377			標準税収入額等	3,470,061	3,298,947																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	10,095		60.7	58.7			経常経費充当一般財源等	6,633,153	6,620,959																																																																																																																																																						
職員等の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,764,720	12,145,467	うち公的資金	10,293,803	10,570,624																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,100		一般職員	196	623,280	3,180	債務負担行為額(支出予定額)	952,672	1,111,118	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	275,348	275,274	積立金現在高	1,416,584	1,195,184																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,630		うち技能労務職員	30	109,920	3,664	財政調整基金	518,302	517,653	減債基金	518,302	517,653																																																																																																																																																	
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	8,076	4,038	其他特定目的基金	467,086	476,476																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	13	3,300		合計	198	631,356	3,189																																																																																																																																																							
						ラスバイレス指数(※6)		107.3	(99.2)																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>工業用地造成事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>上毛町外一市一町矢方土木組合</td> <td>(22)</td> <td>ぶぜん街づくり会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>東部地区工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>豊前広域環境施設組合</td> <td>(23)</td> <td>豊前市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>吉富町外一市中学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>バス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>豊前市外二町財産組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>京築広域市町村圏事務組合(一般会計、広域圏消防特別会計、豊築休日急患センター特別会計、ほか2特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計、福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>豊前市外二町清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>京築地区水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	工業用地造成事業特別会計	(12)	上毛町外一市一町矢方土木組合	(22)	ぶぜん街づくり会社		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	東部地区工業用水道事業会計			(13)	豊前広域環境施設組合	(23)	豊前市土地開発公社		(3)	市営駐車場事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計			(14)	吉富町外一市中学校組合				(4)	バス事業特別会計			(10)	農業集落排水施設事業特別会計			(15)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合												(16)	豊前市外二町財産組合												(17)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計、広域圏消防特別会計、豊築休日急患センター特別会計、ほか2特別会計)												(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計、福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)												(19)	豊前市外二町清掃施設組合												(20)	福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)												(21)	京築地区水道企業団				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	工業用地造成事業特別会計	(12)	上毛町外一市一町矢方土木組合	(22)	ぶぜん街づくり会社																																																																																																																																																				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	東部地区工業用水道事業会計			(13)	豊前広域環境施設組合	(23)	豊前市土地開発公社																																																																																																																																																				
(3)	市営駐車場事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計			(14)	吉富町外一市中学校組合																																																																																																																																																						
(4)	バス事業特別会計			(10)	農業集落排水施設事業特別会計			(15)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																																						
								(16)	豊前市外二町財産組合																																																																																																																																																						
								(17)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計、広域圏消防特別会計、豊築休日急患センター特別会計、ほか2特別会計)																																																																																																																																																						
								(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計、福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)																																																																																																																																																						
								(19)	豊前市外二町清掃施設組合																																																																																																																																																						
								(20)	福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(21)	京築地区水道企業団																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	3,195,647	27.5	3,195,647	47.8	普通税	3,195,647	100.0	152,595	
地方譲与税	114,506	1.0	114,506	1.7	法定普通税	3,195,647	100.0	152,595	
利子割交付金	7,756	0.1	7,756	0.1	市町村民税	1,280,953	40.1	46,255	
配当割交付金	4,842	0.0	4,842	0.1	個人均等割	36,244	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	所得割	962,736	30.1	-	
地方消費税交付金	263,818	2.3	263,818	3.9	法人均等割	77,952	2.4	12,946	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	204,021	6.4	33,309	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,667,708	52.2	106,340	
自動車取得税交付金	29,058	0.3	29,058	0.4	うち純固定資産税	1,648,934	51.6	106,340	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,273	2.1	-	
地方特例交付金	38,173	0.3	38,173	0.6	市町村たばこ税	180,713	5.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,594	0.1	14,594	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	23,579	0.2	23,579	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,613,223	31.1	2,997,627	44.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,997,627	25.8	2,997,627	44.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	615,591	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	7,268,218	62.5	6,652,622	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,424	0.0	5,424	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	236,258	2.0	13,426	0.2	水利地益税等	-	-	-	
使用料	188,717	1.6	4,120	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	16,049	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,638,826	14.1	-	-	合計	3,195,647	100.0	152,595	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	889,028	7.7	-	-					
財産収入	150,668	1.3	12,095	0.2					
寄附金	10,542	0.1	-	-					
繰入金	12,488	0.1	-	-					
繰越金	160,288	1.4	-	-					
諸収入	248,639	2.1	98	0.0					
地方債	795,638	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	485,638	4.2	-	-					
歳入合計	11,620,783	100.0	6,687,785	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.6	86.3
(%)	年	98.2	89.7
		96.9	82.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,475,215	実質収支	319,849
下水道	280,128	再差引収支	270,106
上水道	119,137	加入世帯数(世帯)	4,227
工業用水道	4,193	被保険者数(人)	6,955
宅地造成	3,068	被保険者	79
国民健康保険	213,298	1人当り	124
その他	855,391	保険税(料)収入額	352
		国庫支出金	124
		保険給付費	352

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,690	1.7	-	188,690	
総務費	1,174,329	10.3	13,148	972,464	
民生費	4,302,674	37.8	32,493	2,075,418	
衛生費	1,019,269	8.9	151,569	907,920	
労働費	96,468	0.8	20,067	25,950	
農林水産業費	451,823	4.0	202,049	288,991	
商工費	141,967	1.2	18,857	92,046	
土木費	1,287,635	11.3	737,386	822,929	
消防費	454,900	4.0	31,133	433,462	
教育費	876,773	7.7	67,480	788,172	
災害復旧費	4,992	0.0	-	2,214	
公債費	1,394,254	12.2	-	1,309,208	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,393,774	100.0	1,274,182	7,907,464	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,908,907	51.9	3,805,400	3,672,571	51.2
人件費	1,802,736	15.8	1,704,942	1,651,995	23.0
うち職員給	1,091,422	9.6	1,002,619	-	-
扶助費	2,711,917	23.8	791,250	791,180	11.0
公債費	1,394,254	12.2	1,309,208	1,229,396	17.1
元利償還金	1,394,222	12.2	1,309,176	1,229,364	17.1
内 うち元金	1,176,385	10.3	1,114,296	1,034,484	14.4
訳 うち利子	217,837	1.9	194,880	194,880	2.7
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
その他の経費	4,205,693	36.9	3,481,600	2,960,582	41.3
物件費	1,277,406	11.2	1,002,076	814,896	11.4
維持補修費	93,881	0.8	70,477	70,477	1.0
補助費等	1,564,809	13.7	1,500,649	1,223,550	17.1
うち一部事務組合負担金	863,610	7.6	862,151	818,495	11.4
繰出金	1,071,757	9.4	903,567	851,659	11.9
積立金	105,147	0.9	638	-	-
投資・出資金・貸付金	92,693	0.8	4,193	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,279,174	11.2	620,464	-	-
うち人件費	30,184	0.3	30,184	-	-
普通建設事業費	1,274,182	11.2	618,250	-	-
うち補助	403,805	3.5	44,436	-	-
うち単独	821,446	7.2	545,820	-	-
災害復旧事業費	4,992	0.0	2,214	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,393,774	100.0	7,907,464	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,630	11,373	257	217	5	11,758	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	37	▲ 32	▲ 32	0	2	
3 市営駐車場事業特別会計	10	8	2	2	0	0	
4 バス事業特別会計	36	36	0	-	21	4	
5							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,621	11,394	227	186		11,764	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,741	3,421	320	320	213	0	0		
2 後期高齢者医療事業特別会計	392	380	12	12	109	0	0		
3 水道事業会計	503	484	19	142	73	1,087	135	-	法適用企業
4 東部地区工業用水道事業会計	19	17	2	58	4	89	0	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	384	467	▲ 83	266	259	3,691	3,396	-	法適用企業
6 農業集落排水施設事業特別会計	27	33	▲ 6	20	21	227	172	-	法適用企業
7 工業用地造成事業特別会計	3	3	0	-	3	0	0	-	法非適(宅造)
8									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				818		5,094	3,703		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上毛町外一市一町矢方池土木組合	3	3	1	1	0	0	0	
2 豊前広域環境施設組合	294	263	31	31	0	143	64	
3 吉富町外一市中学校組合	80	76	4	4	0	0	0	
4 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	483	483	0	0	0	0	0	
5 豊前市外二町財産組合	16	7	9	9	0	0	0	
6 京築広域市町村圏事務組合(一般会計、広域圏消防特別会計、豊後日急センター特別会計、ほか2特別会計)	1,967	1,918	51	51	22	265	85	
7 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計、福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)	1,190	1,187	3	3	2	0	0	
8 豊前市外二町清掃施設組合	634	604	30	30	45	1,242	728	
9 福岡県自治振興組合(一般会計及び公文書館事業特別会計)	1,088	1,075	13	13	0	0	0	
10 京築地区水道企業団	621	575	46	0	148	3,797	0	
11 福岡県介護保険広域連合(一般会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業会計)	58,940	58,386	554	554	914	0	0	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計、後期高齢者医療特別会計)	622,338	617,698	4,640	4,640	0	0	0	
計 一部事務組合等				5,336		5,447	877	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ぶぜん街づくり会社	17	241	30	0	0	0	0	0	
2 豊前市土地開発公社	3	84	5	0	48	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
計 地方公社・第三セクター等			35	0	48	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)												
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		1,345,983	1,327,217	1,314,410	21.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,349,015	12,145,467	11,764,720	194.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	145,669	129,661	59,625	1.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,001,958	3,880,027	3,703,003	61.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
		252,015	252,846	245,307	4.1		組合等負担等見込額	1,185,436	1,036,831	877,206	14.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
		116,982	105,702	79,729	1.3		退職手当負担見込額	1,897,845	1,884,128	1,831,217	30.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
		29,864	58,870	75,742	1.3		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		143,693	123,423	53,784	0.9	
		23	7	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		-	-	-	-	-
		-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		-	-	-	-	-
合計	(A)	1,744,867	1,744,642	1,715,188		合計	(E)	19,579,923	19,076,114	18,235,771			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳													その他上記に準ずるもの	1,976	6,238	5,841	0.1
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2,066,492	2,447,156	2,656,303	43.9	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	3,607,966	3,543,568	3,395,782	56.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	940,087	897,726	855,062	14.1		農業集落排水施設事業特別会計	230,112	186,009	172,373	2.8
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	9,554,546	9,694,684	9,927,554	164.0		水道事業会計	163,880	150,450	134,848	2.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	12,561,125	13,039,566	13,438,919			工業用地造成事業特別会計	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		117.3	99.4	79.2	その他の会計		-	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	29,864	58,870	75,742	1.3												
	特定財源の額	(B)	74,512	80,134	85,046												
標準財政規模	(C)	6,820,207	6,930,543	6,953,326													
算入公債費等の額	(D)	837,702	859,876	901,779													
	(C)-(D)	5,982,505	6,070,667	6,051,547													
実質公債費比率	(単年度)	13.9	13.3	12.0													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	14.7	14.1	13.0													

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.06	20.00
連結実質赤字比率	-	19.06	30.00
実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
将来負担比率	79.2	350.0	